

四半期報告書

(第127期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 15
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 30

第二部 提出会社の保証会社等の情報 31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1068
【事務連絡者氏名】	IR・SRグループゼネラルマネージャー 酒井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1068
【事務連絡者氏名】	IR・SRグループゼネラルマネージャー 酒井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,393,855 (499,670)	1,708,965 (586,972)	1,902,124
税引前利益 (百万円)	146,124	188,102	172,490
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	117,262 (48,396)	136,875 (49,924)	131,298
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	187,838	194,262	365,418
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,122,687	1,457,750	1,300,317
資産合計 (百万円)	2,768,026	3,173,656	3,041,653
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	309.41 (127.70)	361.06 (131.64)	346.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	308.69	360.37	345.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.6	45.9	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,526	184,226	178,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△198,539	△177,478	△281,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,034	20,792	113,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	407,821	475,234	439,339

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社の連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。

3. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「基本的1株当たり四半期(当期)利益」「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（受動部品）

2022年4月に、TDK秋田株式会社は、TDK庄内株式会社及びTDK甲府株式会社を加えた3社間で、TDK秋田株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。また、TDK秋田株式会社は、その商号をTDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社に変更いたしました。

（エネルギー応用製品）

2022年6月に、特定子会社に該当するXiamen Ampeak Technology Limited及びXiamen Ampack Technology Limitedを新規設立したため、同2社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、地政学的リスクが高まり、中でもロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に伴うエネルギーや一部材料等の価格高騰の継続と、欧米各国における政策金利引き上げにより、世界経済の停滞感が強まりました。また、金利上昇は為替レートにも大きな影響を与え、円安ドル高が進行しましたが、11月以降、円高ドル安への是正傾向が見られます。中国経済においては、生産・経済活動の緩やかな回復傾向が見られましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、ゼロコロナ政策の方針転換前から続く混乱等により、非常に不安定な状況となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、世界経済の停滞懸念を受け、市場全体の生産は大きく減速しました。自動車市場は、半導体等の部材不足懸念は残るものの、生産台数は緩やかに回復し前期を上回る水準となりました。また、x E V化の進展による部品搭載点数の増加が続き、部品需要は堅調に推移しました。I C T（情報通信技術）市場では、コロナ禍で好調であったノートパソコンやタブレット端末の需要が大幅に減少しました。HDD（ハードディスクドライブ）の生産は、パソコン向けの需要が大きく減少しただけでなく、景気後退懸念の影響を受けデータセンター向け需要も大幅に減少し、前年同四半期連結累計期間の水準を大きく下回る結果となりました。スマートフォンの生産台数は、前年同四半期連結累計期間の水準を大きく下回りましたが、一部の新モデル向けの部品需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,708,965百万円（前年同四半期連結累計期間1,393,855百万円、前年同四半期連結累計期間比22.6%増）、営業利益188,677百万円（同141,311百万円、同比33.5%増）、税引前利益188,102百万円（同146,124百万円、同比28.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益136,875百万円（同117,262百万円、同比16.7%増）、基本的1株当たり四半期利益361円6銭（同309円41銭）となりました。なお、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期利益を算定しております。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、136円46銭及び140円54銭と前年同四半期連結累計期間に比ベ対米ドルで22.8%、対ユーロで7.6%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約2,514億円の増収、営業利益で約609億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、438,946百万円（前年同四半期連結累計期間379,801百万円、前年同四半期連結累計期間比15.6%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、181,937百万円（前年同期147,712百万円、前年同期比23.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、152,198百万円（前年同期134,417百万円、前年同期比13.2%増）となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、104,811百万円（前年同期97,672百万円、前年同期比7.3%増）となりました。産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、130,566百万円（前年同四半期連結累計期間95,654百万円、前年同四半期連結累計期間比36.5%増）となりました。主にICT市場向け及び自動車市場向けの販売が増加しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、157,287百万円（前年同四半期連結累計期間190,009百万円、前年同四半期連結累計期間比17.2%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは主に自動車市場向けの販売が増加しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、933,845百万円（前年同四半期連結累計期間691,260百万円、前年同四半期連結累計期間比35.1%増）となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場向け及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、48,321百万円（前年同四半期連結累計期間37,131百万円、前年同四半期連結累計期間比30.1%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

2022年12月31日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2022年12月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末比132,003百万円増加し、3,041,653百万円から3,173,656百万円となりました。

現金及び現金同等物は35,895百万円増加しました。また、棚卸資産が41,694百万円、営業債権が39,996百万円、有形固定資産が21,507百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して26,914百万円減少しました。借入金（流動）が72,931百万円増加した一方、営業債務が73,369百万円、その他の金融負債が48,178百万円それぞれ減少しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比較して157,433百万円増加しました。主に利益剰余金が107,946百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、184,226百万円となり、前年同四半期連結累計期間比99,700百万円増加しました。これは主に、前年同四半期連結累計期間において長期前渡金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、177,478百万円となり、前年同四半期連結累計期間比21,061百万円減少しました。これは主に、定期預金の預入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、20,792百万円となり、前年同四半期連結累計期間比99,242百万円減少しました。これは主に、社債による調達額の減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2022年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して35,895百万円増加し475,234百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間における、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は134,589百万円（売上高比7.9%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,440,000,000
計	1,440,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	388,771,977	388,771,977	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	388,771,977	388,771,977	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	388,771,977	-	32,641	-	59,256

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,580,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 276,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 378,821,900	3,788,219	-
単元未満株式	普通株式 93,177	-	-
発行済株式総数	388,771,977	-	-
総株主の議決権	-	3,788,219	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） TDK株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	9,580,900	-	9,580,900	2.46
（相互保有株式） 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	270,000	-	270,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	6,000	-	6,000	0.00
計	-	9,856,900	-	9,856,900	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		439,339	475,234
営業債権		524,476	564,472
その他の金融資産	6	66,944	44,602
棚卸資産		437,004	478,698
未収法人所得税		4,982	2,897
その他の流動資産		60,427	57,266
流動資産合計		1,533,172	1,623,169
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		16,635	23,642
その他の金融資産	6	123,581	143,906
有形固定資産	5	945,042	966,549
使用権資産		50,169	47,977
のれん		137,352	147,251
無形資産		69,030	63,881
長期前渡金		121,370	112,048
繰延税金資産		40,062	40,653
その他の非流動資産		5,240	4,580
非流動資産合計		1,508,481	1,550,487
資産合計		3,041,653	3,173,656

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債			
流動負債			
借入金	6	175,924	248,855
リース負債		9,432	9,733
営業債務		460,132	386,763
その他の金融負債	6	147,272	99,094
未払法人所得税		29,715	45,108
引当金		13,949	9,538
その他の流動負債		225,934	242,690
流動負債合計		1,062,358	1,041,781
非流動負債			
社債及び借入金	6	455,562	449,248
リース負債		38,895	38,213
その他の金融負債	6	4,573	3,062
退職給付に係る負債		105,089	94,023
引当金		5,371	9,475
繰延税金負債		57,454	65,513
その他の非流動負債		8,596	9,669
非流動負債合計		675,540	669,203
負債合計		1,737,898	1,710,984
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		32,641	32,641
資本剰余金		-	43
利益剰余金		974,767	1,082,713
その他の資本の構成要素		309,607	358,665
自己株式		△16,698	△16,312
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,300,317	1,457,750
非支配持分		3,438	4,922
資本合計		1,303,755	1,462,672
負債及び資本合計		3,041,653	3,173,656

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	4, 8	1, 393, 855	1, 708, 965
売上原価		△968, 352	△1, 196, 374
売上総利益		425, 503	512, 591
販売費及び一般管理費		△295, 337	△337, 110
その他の営業収益	9	11, 657	13, 439
その他の営業費用	9	△512	△243
営業利益		141, 311	188, 677
金融収益		9, 444	11, 524
金融費用		△5, 959	△12, 750
持分法による投資利益		1, 328	651
税引前利益		146, 124	188, 102
法人所得税費用		△28, 456	△50, 594
四半期利益		117, 668	137, 508
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		117, 262	136, 875
非支配持分		406	633
四半期利益		117, 668	137, 508

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		309.41	361.06
希薄化後1株当たり四半期利益		308.69	360.37

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益		117,668	137,508
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		223	1,967
確定給付制度の再測定		13	8,158
合計		236	10,125
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		70,514	47,102
合計		70,514	47,102
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計		70,750	57,227
四半期包括利益		188,418	194,735
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		187,838	194,262
非支配持分		580	473
四半期包括利益		188,418	194,735

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	4, 8	499, 670	586, 972
売上原価		△342, 275	△414, 624
売上総利益		157, 395	172, 348
販売費及び一般管理費		△100, 786	△110, 380
その他の営業収益	9	3, 365	6, 504
その他の営業費用	9	△271	△104
営業利益		59, 703	68, 368
金融収益		3, 221	4, 941
金融費用		△2, 111	△5, 852
持分法による投資利益		466	770
税引前利益		61, 279	68, 227
法人所得税費用		△12, 554	△18, 274
四半期利益		48, 725	49, 953
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48, 396	49, 924
非支配持分		329	29
四半期利益		48, 725	49, 953

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		127.70	131.64
希薄化後1株当たり四半期利益		127.41	131.42

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益		48,725	49,953
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		183	339
確定給付制度の再測定		0	18
合計		183	357
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		46,955	△120,320
合計		46,955	△120,320
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計		47,138	△119,963
四半期包括利益		95,863	△70,010
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		95,421	△69,839
非支配持分		442	△171
四半期包括利益		95,863	△70,010

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2021年4月1日残高		32,641	-	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	117,262	-	-	117,262	406	117,668
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	70,576	-	70,576	174	70,750
四半期包括利益合計		-	-	117,262	70,576	-	187,838	580	188,418
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	△123	-	-	-	△123	174	51
配当金の支払	7	-	-	△24,002	-	-	△24,002	△277	△24,279
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	120	△120	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	△5	△5	-	△5
株式報酬取引		-	50	-	-	-	50	-	50
ストックオプションの権 利行使		-	△47	-	-	47	-	-	-
所有者との取引等合計		-	-	△24,122	-	42	△24,080	△103	△24,183
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	560	△560	-	-	-	-
2021年12月31日残高		32,641	-	947,320	159,476	△16,750	1,122,687	3,235	1,125,922

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2022年4月1日残高		32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	136,875	-	-	136,875	633	137,508
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	57,387	-	57,387	△160	57,227
四半期包括利益合計		-	-	136,875	57,387	-	194,262	473	194,735
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	140	-	-	-	140	1,251	1,391
配当金の支払	7	-	-	△37,153	-	-	△37,153	△380	△37,533
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	105	△105	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引		-	184	-	-	-	184	140	324
ストックオプションの権 利行使		-	△386	-	-	386	0	-	0
所有者との取引等合計		-	43	△37,258	-	386	△36,829	1,011	△35,818
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	8,329	△8,329	-	-	-	-
2022年12月31日残高		32,641	43	1,082,713	358,665	△16,312	1,457,750	4,922	1,462,672

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		117,668	137,508
減価償却費及び償却費		129,584	155,662
減損損失		-	509
金融収益		△9,444	△11,524
金融費用		5,959	12,750
持分法による投資利益		△1,328	△651
法人所得税費用		28,456	50,594
資産及び負債の増減			
営業債権の減少 (△増加)		△55,034	△19,122
棚卸資産の減少 (△増加)		△106,972	△29,508
長期前渡金の減少 (△増加)		△55,762	9,699
その他の流動資産の減少 (△増加)		△8,068	△42
営業債務の増加 (△減少)		53,612	△74,355
その他の流動負債の増加 (△減少)		△1,704	△1,693
退職給付に係る負債の増加 (△減少)		△1,027	△1,681
その他の金融資産負債の増減 (純額)		△4,335	△10,975
その他		6,007	△11,503
小計		97,612	205,668
利息及び配当金の受取額		7,819	9,649
利息の支払額		△4,210	△6,777
法人所得税の支払額		△16,695	△24,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,526	184,226

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△210,802	△220,331
固定資産の売却等		1,843	18,539
定期預金の払戻		76,048	66,955
定期預金の預入		△58,106	△25,025
有価証券の売却及び償還		1,379	553
有価証券の取得		△9,092	△10,314
関連会社の取得		-	△6,754
その他		191	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198,539	△177,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による調達額		160,811	15
長期借入金の返済額		△134,399	△3,239
短期借入金の増減 (純額)		25,477	67,768
社債による調達額		100,000	-
リース負債の返済額		△7,260	△7,685
配当金の支払額	7	△23,964	△37,164
その他		△631	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,034	20,792
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		21,413	8,355
現金及び現金同等物の増加		27,434	35,895
現金及び現金同等物の期首残高		380,387	439,339
現金及び現金同等物の四半期末残高		407,821	475,234

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

TDK株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は「4. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に、代表取締役社長執行役員 齋藤昇及び最高財務責任者 代表取締役専務執行役員 山西哲司によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度末からの重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響等は不確定要素が多く、当仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	379,801	95,654	190,009	691,260	37,131	-	1,393,855
セグメント間取引	3,140	15	41	1	6,373	△9,570	-
合計	382,941	95,669	190,050	691,261	43,504	△9,570	1,393,855
セグメント利益（△損失）	62,052	896	8,730	96,705	△1,292	△25,780	141,311

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	438,946	130,566	157,287	933,845	48,321	-	1,708,965
セグメント間取引	5,973	52	90	1	7,132	△13,248	-
合計	444,919	130,618	157,377	933,846	55,453	△13,248	1,708,965
セグメント利益（△損失）	80,178	12,694	△16,405	140,659	1,068	△29,517	188,677

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	130,020	36,141	64,023	256,145	13,341	-	499,670
セグメント間取引	1,187	0	21	-	2,257	△3,465	-
合計	131,207	36,141	64,044	256,145	15,598	△3,465	499,670
セグメント利益（△損失）	22,520	3,139	3,558	38,984	△57	△8,441	59,703

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	144,645	45,637	47,475	331,423	17,792	-	586,972
セグメント間取引	2,183	26	32	1	2,454	△4,696	-
合計	146,828	45,663	47,507	331,424	20,246	△4,696	586,972
セグメント利益（△損失）	26,003	5,556	△13,900	59,786	879	△9,956	68,368

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

5. 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ197,056百万円及び172,015百万円です。売却または処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ1,144百万円及び24,182百万円です。

6. 金融商品の公正価値測定

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2：レベル1に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3：その資産または負債に関連する観察可能でないインプット

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	199,279	198,621	199,369	194,874
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	259,541	256,941	255,945	249,649

公正価値で測定する金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めておりません。

上記の社債及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む）の公正価値は、それぞれの将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額あるいは、同一または類似債券の取引の相場を基に見積もっており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	1,974	-	1,974
通貨オプション	-	8	-	8
コマーシャル・ペーパー	-	36	-	36
SAFE投資	-	-	2,937	2,937
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,475	2,475
株式	4,210	-	99,169	103,379
投資信託	1,336	-	-	1,336
信託資金投資	8,009	-	-	8,009
合計	13,555	2,018	104,581	120,154
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	2,851	-	2,851
合計	-	2,851	-	2,851

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	2,182	-	2,182
通貨オプション	-	3,127	-	3,127
コマーシャル・ペーパー	-	35	-	35
SAFE投資	-	-	3,649	3,649
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,342	2,342
株式	3,796	-	118,156	121,952
投資信託	1,458	-	-	1,458
信託資金投資	7,991	-	-	7,991
合計	13,245	5,344	124,147	142,736
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	1,271	-	1,271
通貨オプション	-	5	-	5
合計	-	1,276	-	1,276

レベル1の株式及び投資信託は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資は従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2のデリバティブは先物為替予約、通貨オプション等によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき算定しております。

レベル3の株式は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産のうち、資本性金融商品の公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にPER倍率であり、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はいずれも7.4倍であります。PER倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

① 評価プロセス

当社グループの財務及び経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。また、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部専門家を利用しております。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務及び経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っております。

② レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、次のとおりであります。

金融資産

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	25,104	104,581
利得または損失		
純損益	96	270
その他の包括利益	144	2,204
購入	10,182	10,096
レベル3からの振替	-	△88
その他	1,492	7,084
期末残高	37,018	124,147

当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額」に含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

なお、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。基準日が2021年9月30日以前の「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,369	90	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	12,633	100	2021年9月30日	2021年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,056	45	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,097	53	2022年9月30日	2022年12月2日

8. 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	17,023	23,060	32,479	50,482	24,668	147,712
インダクティブデバイス	17,361	12,862	34,149	52,135	17,910	134,417
その他受動部品	10,519	9,015	23,907	38,332	15,899	97,672
受動部品	44,903	44,937	90,535	140,949	58,477	379,801
センサ応用製品	11,377	7,594	17,593	47,364	11,726	95,654
磁気応用製品	19,418	1,665	5,882	36,908	126,136	190,009
エネルギー応用製品	22,860	30,030	13,557	546,688	78,125	691,260
その他	12,401	6,548	1,519	11,103	5,560	37,131
売上高 合計	110,959	90,774	129,086	783,012	280,024	1,393,855

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	17,562	34,336	39,147	59,423	31,469	181,937
インダクティブデバイス	18,599	15,581	37,168	59,881	20,969	152,198
その他受動部品	10,109	12,931	27,348	35,313	19,110	104,811
受動部品	46,270	62,848	103,663	154,617	71,548	438,946
センサ応用製品	14,425	10,241	20,069	67,223	18,608	130,566
磁気応用製品	26,003	879	4,950	26,034	99,421	157,287
エネルギー応用製品	29,617	50,188	23,788	701,565	128,687	933,845
その他	16,605	7,901	2,623	14,504	6,688	48,321
売上高 合計	132,920	132,057	155,093	963,943	324,952	1,708,965

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	5,728	8,171	10,177	18,256	8,450	50,782
インダクティブデバイス	6,196	4,717	11,331	18,377	6,407	47,028
その他受動部品	3,567	3,116	7,568	12,652	5,307	32,210
受動部品	15,491	16,004	29,076	49,285	20,164	130,020
センサ応用製品	3,964	2,580	5,624	19,227	4,746	36,141
磁気応用製品	6,942	402	2,185	10,724	43,770	64,023
エネルギー応用製品	8,487	12,595	4,455	200,168	30,440	256,145
その他	4,723	2,486	446	4,261	1,425	13,341
売上高 合計	39,607	34,067	41,786	283,665	100,545	499,670

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	5,746	11,869	13,161	20,266	10,455	61,497
インダクティブデバイス	6,500	4,846	12,028	20,198	6,495	50,067
その他受動部品	3,322	3,946	8,478	11,107	6,228	33,081
受動部品	15,568	20,661	33,667	51,571	23,178	144,645
センサ応用製品	4,936	3,406	6,913	23,039	7,343	45,637
磁気応用製品	10,162	233	1,759	7,773	27,548	47,475
エネルギー応用製品	11,212	16,632	7,582	257,104	38,893	331,423
その他	6,462	2,570	870	5,852	2,038	17,792
売上高 合計	48,340	43,502	50,791	345,339	99,000	586,972

売上高は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

地域別売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州・・・・・・・・・・米国
- (2) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (3) アジア他・・・・・・・・インド、ベトナム、タイ、フィリピン、韓国

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の営業収益		
政府補助金	5,322	5,184
受取補償金	1,002	562
固定資産売却益	769	2,888
その他	4,564	4,805
その他の営業収益合計	11,657	13,439
その他の営業費用		
固定資産売却損	512	243
その他の営業費用合計	512	243

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
その他の営業収益		
政府補助金	1,156	2,409
受取補償金	188	256
固定資産売却益	482	2,244
その他	1,539	1,595
その他の営業収益合計	3,365	6,504
その他の営業費用		
固定資産売却損	271	104
その他の営業費用合計	271	104

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	117,262	117,262	136,875	136,875
				(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数	378,986	378,986	379,095	379,095
ストックオプション行使による増加株式数	-	872	-	682
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	10	-	35
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	-	-	7
加重平均発行済普通株式数－合計	378,986	379,868	379,095	379,819

	(単位 円)		(単位 円)	
1株当たり四半期利益	309.41	308.69	361.06	360.37

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	48,396	48,396	49,924	49,924
		(単位 千株)		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数	378,995	378,995	379,247	379,247
ストックオプション行使による増加株式数	-	838	-	584
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	16	-	46
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	-	-	8
加重平均発行済普通株式数－合計	378,995	379,849	379,247	379,885

	(単位 円)			
1株当たり四半期利益	127.70	127.41	131.64	131.42

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社のパフォーマンス・シェア・ユニットは、全部が前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部が当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。また、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間、当第3四半期連結累計期間においては当社の一部のリストラクテッド・ストック・ユニット及び連結子会社のストックオプション、当第3四半期連結会計期間においては連結子会社のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

なお、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

11. 後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は、2023年4月1日付で、定年年齢を順次60歳から65歳に延長することに伴う退職給付制度の一部改訂を予定しております。改訂に伴う規程、規約の変更の周知を2023年1月に実施いたしました。

これにより、主に退職給付に係る負債が減少する見込みではありますが、影響額については現在評価中でありま

2 【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,097百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………53円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宍戸 通 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 邊 道 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 垣 康 平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。